



Earth Rise

No. 6

平成 27 年 6 月 18 日(木) 発行

矢掛高校の活動や地域の様子・E S D
等について発信していきます。

岡山県立矢掛高等学校長 川上公一



18 歳から選挙権

選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が17日午前、参院本会議で全会一致で可決、成立しました。国政選挙では来年夏の参院選から、18・19歳も投票できるようになる見通しです。国立国会図書館の調査では、197の国・地域のうち、80%以上が日本の衆院にあたる下院の選挙権を18歳以上としています。今回の引き下げで日本はようやく国際標準に並ぶこととなります。憲法改正の是非を問う国民投票法が昨年改正されました。この国民投票への参加年齢がを18歳以上となっています。

高校3年生の中に、投票権を持つ生徒と持たない生徒がいるようになります。配慮が必要でしょう。また、校内での選挙運動の制限については一層配慮しなければなりません。

「投票しても何もかわらないから」 こんな考えで選挙権を行使しない若者が増えています。それに対して高齢者層は高い投票率です。人口の多い高齢者が多く投票し、人口の少ない若者層が投票しなければ、当然高齢者にとって有利な政策がより多く行われることとなります。このような状況に対してメディアは「シルバー民主主義」という言葉を使用するようになってきています。NHK「時事総論」では次のように指摘しています。

道路など社会資本や医療や介護といった公共サービスから受ける、「受益」と、それを受け取るために必要な税金や保険料などの「負担」を差し引くと、60歳以上は5000万円近く受益が上回る一方、20歳代では負担が1600万円以上、多くなる計算です。実にその差は6500万円を超えます。さらに20歳未満の将来世代と比べれば、その差は9500万円にもなります。この試算は平成17年に行ったもので、政府も社会保障や税制の改革などで、こうした世代間格差を埋めたいとしています。なかなか進んでいません。

昨日、岸野氏の講演では、「所得税は高所得者ほど税の負担割合が重い一方、一律の消費税は低所得者にとって負担が重くなる傾向にあるとして、『どんな税制がよいのか決めるのは政治家なので、皆さんが選挙権を得たらきちんと投票してほしい』」と話していました。若者の政治参加の拡大につなげるために、高校での「主権者教育」の充実を一層進めていかなければなりません。



税の仕組みや国税局の仕事などについて話す岸野さん

税の仕組み、査察学ぶ

矢掛高で 教 室 OB 岸野さん講師

矢掛町矢掛の矢掛高で16日、租税教室(笠岡地区租税教育推進協議会主催)が開かれた。全校生徒約400人を前に、同高出身で広島国税局調査査察部長の岸野憲二さん(60)が税の仕組みや国税局の仕事などについて話し、経歴を紹介。大規模かつ悪質な納税者に対して「査察調査」を行う同部の仕事内容をDVDを交えて説明し、「納税者に自発的な納税義務を履行してもらうことが私たちの使命。悪質なケースには適正な調査・滞納処分を実施する」と強調した。

また、同高を卒業して18歳で広島国税局に採用され、現在に至る。3年山本景斗君は「さまざまな税の長所短所や、国税局の仕事は詳しく知らなかったので、とても参考になった」と話していた。(柏谷和宏)